

(別紙様式2)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮崎県  
農業委員会名： 諸塚村農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	86	104				190
経営耕地面積	40.8	28.0	14.8	12.9	0.3	68.8
遊休農地面積	3.3	2.8	1.9	0.9	0	6.1
農地台帳面積	83.8	79.6				163.4

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	285
自給的農家数	125
販売農家数	160
主業農家数	33
準主業農家数	29
副業的農家数	98

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	154
女性	138
40代以下	16

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	5
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	5	5	1	1	0	1	3	8
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	1	0	0	0	0	0	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	190ha	5.7ha	3.00%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手の減少により、今後耕作放棄地の増加が懸念され、また本村の農地は面積が狭小で高低差があり、かつ点在しているため、農地の集約化が難しいことが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5.7ha	0.0ha	0.0ha	0.00%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	管内の農地は小区画・不整形な農地であり、認定農業者も椎茸生産と施設園芸で認定を受けている農業者が多いため、集積にメリットがでない。認定農業者に限らず、管内居住者への所有権移転を勧めることで、農地の維持を図る。
活動実績	農地法3条による許可申請は4件の3,938㎡であったが、村内在住者及び若い担い手に所有権が移転された。また家代地区においては、農事組合法人を中心とした人・農地プランを作成し、地区内の農地の現状を把握するとともに、今後の農地利用について検討を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	本村は椎茸やお茶、畜産等との複合経営が主流となっていることと、農地が点在し高低差もあることから、集積の実績はあがらなかった。
活動に対する評価	新たに農事組合法人「えしろ」による家代地区の人・農地プランが作成され、今後計画的に農地の管理や耕作放棄地への対処が可能になると思われる。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	親元就農は数名の実績があるが、新規参入者はいない状況である。新規参入については、生産性や立地条件、居住条件、流通の利便性など様々な課題がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
0経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	村内に民間事業者の住宅もないため、新規参入は特に促進しない。親元就農からの経営継承を勧めたい。
活動実績	親元就農については数名の実績があった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	親元就農以外の新規参入は難しい状況である。
活動に対する評価	経営の規模から単一の作物では新規参入は難しいと思われるため、他の産業と絡め複合的に推進していきたい。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	190ha	6.1ha	3.21%
課 題	急傾斜地の田畑が多く、高齢化や担い手不足により受け手となる耕作者が少ない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		12人	7月～8月	9月～10月
調査方法		GIS地図情報からの農地情報を基に、農業委員と役場農政担当職員が目視により現地調査を実施する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
その他の活動	遊休農地の統一的な判断ができるよう研修を実施し、山林内の農地については非農地化も検討し、残すべき農地を明確にする。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12人	7月～8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	○月～○月	調査結果取りまとめ時期 ○月～○月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	0筆	調査数:	0筆
	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha	
その他の活動	平成28年12月に農業委員の県外視察研修を実施した。「新規就農者への支援策等」				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成はできなかったが、農事組合法人「えしろ」を中心に、遊休農地の解消に努めていきたい。
活動に対する評価	農地の利用意向調査については、人・農地プランを作成している2地区を中心に進めていきたい。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	190ha	0ha
課 題	定期的に農地パトロールを実施し違反転用防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月からの利用状況調査にあわせ、農業委員による農地パトロールを実施する。
活動実績	7月～8月に実施した農地利用状況調査にあわせ、パトロールを実施した。
活動に対する評価	定期的にパトロールを実施することで、違反転用の防止が図られた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	対象用地管轄の農業委員と現地を確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	総会で審議し許可された			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	4件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	実績なし			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	実績なし			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	実績なし			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件 公表時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0件 取りまとめ時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 163.4ha
		データ更新:平成29年3月末
	是正措置	公表:なし
	是正措置	特になし

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉 特になし
----------------	---------------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉 特になし
--------------------	---------------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

○ HPに公表している      その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

○ HPに公表している      その他の方法で公表している

--